一般質問《６月会議》

一般質問の紹介

○コロナ関連：ワクチン接種、経済対策
○福祉：子ども医療費、自殺予防、生理の貧困
○くらし：農業振興、道路整備、奨学金返済の肩代わり
○コミュニティ：地域づくり、中心市街地拠点構想、地域複合拠点、指定管理者
○育児・教育：小中学校タブレット、小規模校
○はたらく：入札契約方式
○財政：自治体クラウド、ふるさと納税
○届出・手続き：窓口サービス

「新型コロナウイルス感染症」を「コロナ」、
「新型コロナウイルスワクチン接種」を「ワクチン接種」と略記しています。

会派に属さない議員
奥津（おくつ） 一俊（かずとし） 議員

Q 効率的な維持管理等を考慮した契約方式の選定方法は

A 事業内容ごとに適切に選択します

【問】効率的な維持管理・維持修繕費縮減と安定的な地域の担い手確保等を考慮した建設関連の契約方式の選定方法は。

【答】本市は、設計・施工分離発注方式のほか、設計・施工一括発注方式も実施しており、今後も事業内容ごとに適切な契約方式を選択します。

【問】維持管理・更新主体の社会資本整備に対し、指名業者選定基準で示されている技術的適性に適合させるためには。

【答】技術提案を含むさまざまな条件で評価するプロポーザル方式の採用等、工事内容に応じて柔軟に対応します。

【問】高い付加価値の社会資本整備が不可欠な社会情勢により、現況の価格競争入札方式から総合評価落札方式への検討は。

【答】国、県をはじめ、他市町村の動向を踏まえながら検討します。

【問】目標ワクチン接種率を確保するための対策は。

【答】本市では、ワクチンの有効性や副反応等の情報を市民に提供し、市民自らが接種するような取り組みを行っています。

【問】集団免疫が獲得できない保育施設での感染対策、感染源や経路の遮断対策等は。

【答】保育施設では、厚生労働省の通知に基づき、活動場面や児童の年齢に応じたマスクの着用、手指消毒、定期的な換気および玩具や室内の消毒等の基本的な感染予防対策を行っています。

日本共産党
川口（かわぐち） 清之（きよゆき） 議員

Q 高齢者のワクチン接種の進ちょく状況は

A 6月20日現在で、予約済みを合わせると３８０８人です

【問】高齢者のワクチン接種の進ちょく状況は。

【答】6月20日現在、接種者数は、予約済みを合わせると３８０８人で、高齢者の約27％が1回目の接種ができる見込みです。

【問】高齢者施設でクラスターが発生したが、施設の入所者と従事者の行政検査を実施すべきでは。

【答】県は抗原検査キットを高齢者施設に配布する見込みで、県の対応を踏まえ、検討します。

【問】コロナ禍での本市の売り上げ減少率の大きい業種は。

【答】県の調査によれば、飲食業の売り上げ減少率が最も高い結果となっています。

【問】県が認証する制度に対応した飲食店に対し、1店舗当たり支援金を10万円支給するが、早急に周知すべきでは。

【答】現在は本制度の運用業務を実施する業者を公募しており、約３５００件が対象です。

【問】地域企業経営支援金支給事業の本市の対象件数は。

【答】飲食業、小売業、サービス業の対象事業所は、約８５０事業所です。

【問】中小事業所に対する本市の直接支援策は。

【答】昨年度は、売り上げが減少した中小企業者への給付金とコロナ対策をした事業者に補助金を支給し、また新たに基金を設立し、3年間無利子かつ融資期間中の保証料免除で融資を受けられるよう制度を拡充しました。

新志会
山谷（やまや） 仁（ひとし） 議員

Q ご遺族の行政手続きを簡素化し一本化を図るべきでは

A 市民課で手続きが必要な担当課を確認し案内しています

【問】ご遺族が行う行政手続きの担当課数は。

【答】主に火葬場補助金や健康保険、年金、福祉、税関連等、概ね10の課が考えられます。

【問】仮に総合窓口にして各種手続きができると、市民は1箇所で手続きが済み、負担軽減されるのでは。

【答】亡くなった方の年齢や加入していた健康保険、受給していた年金、身体の状況等によって、手続きが多岐にわたることから市民課が必要な担当課を案内しています。

【問】窓口の一本化とともに、手続き概要の冊子を作成し、市民の負担軽減を図るべきでは。

【答】他自治体の導入事例を参考にし、サービス向上および業務の効率化も視野に入れ、窓口全体の在り方を検討します。

【問】小・中学生へのタブレット貸与の状況は。

【答】全児童・生徒および教員のタブレットの調達は完了し、2学期の授業から使用が始まります。

【問】タブレットの使用方法は。

【答】タブレットの使用はインターネットを用いて情報収集し、写真や動画で記録したり、デジタル教材を活用して、一人ひとりの習熟の程度に応じて学習を進めたり、さまざまな活用方法が考えられます。

今後、子どもたちが楽しく学びながら、理解を深められる授業づくりを進めます。

新志会
柳橋（やなぎばし） 好子（こうこ） 議員

Q 市道洞畑鬼越線の舗装整備は

A 急こう配であり、砂利道の状態を維持することが最善です

【問】中心地域への最短の道路として、姥屋敷住民が自ら重機を駆使し拡幅した洞畑鬼越線の舗装は。

【答】急こう配であり、冬季間の交通の安全を考慮すると、舗装を行わず、現在の砂利道の状態を維持することが最善です。

【問】本市の自殺者数とコロナ関係が原因と思われる人数は。

【答】元年は8人、2年は10人です。原因や動機は断定できませんが、コロナが影響している可能性も推測されます。

【問】自殺の原因把握・分析から特徴をとらえて予防に活かすべきでは。

【答】複合的に絡み合って原因把握は困難です。相談できる場があることなどを周知することが予防につながると考えます。

【問】本市の自殺予防体制とその成果は。

【答】民生児童委員等を対象にゲートキーパー研修を開催しています。適切な相談機関へつなげるなど、ゲートキーパーの果たす役割は重要です。

【問】若者や子どもへの自殺予防策として、担当課と学校との連携は。

【答】市内小中学校では、健康推進課と連携し「思春期保健講演会」や「こころの健康講演会」を実施しています。

【問】自殺を防ぎきれなかった場合のご遺族や親しかった人々へのケアは。

【答】ご遺族へのケアを行う仕組みはありませんが、県で実施の「自死遺族の会」を紹介しています。

日本共産党
仲田（なかた） 孝行（たかゆき） 議員

Q 国分団地内市道の段差解消板の撤去指導を撤回する考えは

A 撤去で自転車やベビーカーの通行への影響は少ないと考えます

【問】国分団地の段差解消板の撤去を求めた要因は。

【答】車道を走行していた自転車が段差解消板に乗り上げふらつき、自動車と接触事故を起こしそうになったためです。

【問】自転車やベビーカーが歩道に乗り入れる時に危ない思いをしているという声も聞くが、撤去指導を撤回する考えは。

【答】各宅地の段差解消板を撤去することでの、自転車やベビーカーの通行への影響は少ないと考えます。

【問】各戸の歩道との段差を解消せずに市道認定した当時の行政の瑕疵は。

【答】開発協議の際に県の基準に基づき、道路構造全般の指導を行っており、現在も段差のある宅地への乗り入れには歩道の切り下げを指導していることから、瑕疵はなく適正であると認識しています。

【問】段差解消の市道改修工事費用は公費で負担すべきでは。

【答】宅地への乗り入れのための歩道切り下げ工事は、その原因者が負担することが原則です。

【問】女子児童・生徒の生理の貧困の解消のために、神奈川県大和市のように女子トイレに生理用品を置く考えは。

【答】本市で生理用品を準備できない児童・生徒はいないと認識しています。

【問】生理をタブー化しない教育上の取り組みは。

【答】保健分野で生殖に関わる機能や適切な行動等を男女ともに学習します。

公明党
小田島 清美（おだしま きよみ） 議員

【問】盛岡広域医療圏における子ども医療費給付額の格差の改善は。

【答】子ども医療費の給付額の違いは認識していますが、解消するためには相応の財源が必要であることから、子育て世代に対する施策や制度を総合的に判断しながら検討します。

【問】ワクチン接種の課題と改善策は。

【答】予約について「コールセンターへの電話がつながりにくい」「インターネットによる予約が難しい」「1週間単位ではなく、もっと先まで予約を受け付けてほしい」など多数の意見をいただきました。今後も岩手西北医師会と協議しながら、予約方法や接種体制の改善を図ります。

情報発信は、ラジオ番組やテレビのデータ放送を用いて、ワクチン接種に関するわかりやすい情報提供を実施します。

【問】小規模校の統廃合は。

【答】小中併設校の2校が「過小規模校」に該当しており、適正な児童・生徒の教育環境整備のため、今後検討が必要であると考えます。

より良い教育環境の実現のため、今年度から「（仮称）滝沢市の学校教育の在り方検討委員会」を組織し、滝沢市総合計画後期基本計画期間内の2年間で、今後の学校教育の在り方について具体的な方向性を検討します。

Q 子ども医療費給付額の格差の改善は
A 施策や制度を総合的に判断しながら検討します

一新会
遠藤 秀鬼（えんどう ひでき） 議員

【問】本市のコロナ感染予防の施策は。

【答】国や県の決定や取り組みに準じて、基本的感染対策の周知を図りながらワクチン接種を進めることです。

【問】本市の感染者への対応方針は。

【答】検査結果が陽性だった方は、保健所がすべてに対応することから直接の対応はできませんが、感染の拡大防止の観点から学校の休校や、保育施設の休園要請を行うなどの対応をしています。

【問】対象者以外の希望者へのワクチン接種の進め方と、接種を辞退する方への対応は。

【答】ワクチン接種は国の指示に基づき、市が主体となって実施しています。

ワクチン接種は努力義務とされていることから、正しい情報を市民に提供していきます。

【問】中心市街地拠点構想の進ちょく状況は。

【答】市役所前の市街化区域への編入は、都市計画決定権者である県と東北農政局との農業調整が3年3月に完了しました。

今後は、県が示した都市計画変更スケジュールに基づき、4年3月の市街化区域編入に向けて県と3市町で手続きを進めます。

編入後は、民間開発者が開発許可を受け、造成・周辺施設等の整備を進めます。また、市は関連する市道向新田線道路整備事業を、開発との整合を図り整備を進めます。

Q 本市のコロナ感染予防の施策は
A 基本的感染対策の周知をはかりながらワクチン接種を進めることです

滝政会
井上 仁（いのうえ じん） 議員

【問】ふるさと交流館をより地域に根差した地域複合拠点化への考えは。

【答】地域コミュニティの活動拠点としてのニーズが高まっており、利用形態も多様化していることから関係部署で検討しています。

【問】元村東自治会の集会所が施設内に入ることによる利用者への影響と対策は。

【答】2階の生涯学習情報室への移転を計画し、そこを利用していた学生の自習場所は1階スペースの活用等で確保することを検討します。

【問】多目的広場の活用は。

【答】今後の活用は、滝沢ふるさと交流館評議委員会で、より利用促進が図られるよう整備内容を協議します。

【問】プレハブ倉庫跡地の整備は。

【答】滝沢中央交番が移転し駐車スペースが減少するため、駐車場として整備します。

【問】コロナ拡大の繰り返しで疲弊している企業への再度の支援は。

【答】地域内で経済を循環する仕組みも必要と考え、対策を検討します。

【問】キャッシュレス活用の支援の考えは。

【答】滝沢市商工会の取り組みが活性化するよう、支援します。

【問】税金等のキャッシュレス支払いの検討は。

【答】税業務における環境変化を踏まえ、引き続き納めやすい環境整備に努めます。

Q ふるさと交流館の地域複合拠点化への考えは
A 地域で活用が図られるよう、検討しています

会派に属さない議員
菅野 福雄（かんの ふくお） 議員

【問】本市の高齢者のワクチン接種完了の見通しは。

【答】7月末までの接種完了をめざすために、岩手西北医師会と協議中です。

個別接種実施の医療機関では、接種人数の増加も検討中です。さらに県が行う集団接種に対する予約サポートも含め、早期の接種につなげます。

【問】自治体クラウドは情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上を図るために有効で、他自治体では、いわて北自治体クラウド共同利用推進協議会に加入し、活用が進んでいるが、本市が不参加の理由は。

【答】人口規模やシステム構成の類似性、更新時期の違いもあり参加していません。

【問】ふるさと納税の魅力ある返礼品の開発に向けて外部業者導入の考えは。

【答】寄附しやすい環境づくりを目的に職員体制を強化し、ポータルサイトを2サイト追加し合計3サイトとしました。

また、返礼品の見直しや新規の追加を行った結果、2年度は対前年度比約1.8倍になりました。

さらに環境を整え、寄附をいただけるよう取り組みます。

【問】全庁でふるさと納税に取り組むべきでは。

【答】返礼品は市内事業者や市内の原材料の活用が要件であり、返礼品提供事業者の収益の向上等、産業振興に資するものと捉え、経済産業部を中心に推進します。

Q 高齢者のワクチン接種完了の見通しは
A 7月末までの接種完了をめざしています

滝沢市民クラブ
齋藤 明（さいとう あきら） 議員

【問】地域別計画の活動の今後の展望は。

【答】地域づくり懇談会が主体となり「目指す地域の姿」の実現に向け、市とともに歩むことが重要と考えます。また、コロナ禍に対応し、地区コミュニティセンターなどにインターネット環境を整え、会議や研修ができる環境整備を考えています。

【問】人材育成の今後に向けた展開は。

【答】地域人材育成交流事業「アマタースタディ」を実施し、研修参加者の交流機会を創出し、地域づくりを担う人材の育成を図ります。

【問】「農地利用の最適化の推進」の取り組みは。

【答】農地中間管理事業を活用し、担い手への農地利用の集積を一段と進めます。

小規模農家等にも集積を進め、規模拡大や新規就農に結びつけ、今後の担い手を育成支援します。

【問】農業振興対策は。

【答】持続可能な農業の推進のため「人・農地プラン」を基本に、農地集積、作業効率、生産コストの軽減化を図ります。

また、中心経営体の育成や経営規模の大きい経営体の法人化を支援しています。

【問】新規就農者、担い手の確保策は。

【答】岩手県農業公社主催の農業人フェアや若手就農者団体を通じて情報収集し、就業希望者に対する支援をしています。

Q 地域別計画の今後の展望は
A 「目指す地域の姿」の実現に向けて取り組みます

公明党
相原 孝彦（あいはら たかひこ） 議員

【問】奨学金返済の肩代わりが若者や中間所得層の支援となり、定住対策、少子化対策、保育や介護等、戦略的な人材確保にもつながると考えるが、本市の考えは。

【答】企業人材の確保だけでなく、保育士、看護師、農業従事者等、さまざまな分野での人材確保は、今後の本市の大きな課題となります。

今後必要となる人材の分野等の検討を関係機関と連携し進めます。奨学金の返済額の補助等の支援策を考えていくことは、効果的な人材確保策のひとつと考えます。

【問】民間企業型の奨学金返還支援制度の市内企業への働きかけは。

【答】本制度を活用している事業者として、日本学生支援機構のホームページに掲載されることで、奨学金の返還が必要な多くの学生等から選ばれる企業としてのメリットがあると考えます。

市も滝沢市商工会の会員や誘致企業等、市内企業に広く周知します。

【問】ビッグルーフ滝沢の指定管理者に対する評価と課題は。

【答】来館人数の目標値を大きく達成していることや売り上げが向上していることから「アルビレオたきざわ共同事業体」を評価しています。

今後の課題は、コロナ禍の状況にもよりますが、平日の利用促進を図り、更なる交流と賑わいの創出につなげることです。

Q 奨学金返済の肩代わりの考えは
A 効果的な人材確保策のひとつと考えます